

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2025年3月6日(木)

NO. 1559号

本号3頁

トランプ氏とゼレンスキー氏、激しい口論

トランプ米大統領とウクライナのゼレンスキー大統領の28日の首脳会談は冒頭、和やかに始まった。ところが会談開始から約40分後、両首脳が記者団からの質問に答えていた際に雰囲気が一変しました。

「ロシアに肩入れしすぎではないか」という質問にトランプ氏が答えた後、バンス氏が突然割り込みました。バイデン前政権はプーチン氏に厳しいことを言っていたが侵攻を止められなかったと話し、「平和、繁栄への道は外交かもしれない」などと語りました。

これに対し、ゼレンスキー氏は「聞いてもいいですか」と切り出しました。バイデン氏だけでなく、2014年以降のオバマ元大統領や1期目のトランプ氏の下でも状況は変わらなかったと主張。プーチン氏は停戦の合意を過去も破ってきたとし、「あなたが話しているのはどんな外交ですか」と真意をただしました。バンス氏は「あなたは失礼だ」と批判し、口論が始まりました。



トランプ氏「取引をするか、我々が身を引くかのどちらかだ」と突き放す

応酬の中で、ゼレンスキー氏が「あなたは（ロシアとの間を隔てる）素晴らしい海がある」とし、「今は（脅威を）感じていないが、将来感じるだろう。神のご加護を」と語ると、トランプ氏も参加した。「我々がどう感じるかを決めつけるな。あなたは第三次世界大戦に賭けようとしている」と強い口調で批判しました。

バンス氏も「一度でも『ありがとう』と言ったことはあるのか。あなたの国を救おうとしている米国と大統領に感謝の言葉を述べなさい」とたたみかけました。

ゼレンスキー氏は、米国民に何度も感謝の気持ちを伝えたとし、安全の保証を求めました。しかし、トランプ氏は「米国がいなければあなたはタフではいられないだろう。取引をするか、我々が身を引くかのどちらかだ」と突き放したのです。さらに、メディアに対して「もう十分だろう。素晴らしいテレビ番組になっただろう」と問いかけて発言を打ち切りました。

後日、トランプ政権はウクライナに対する全ての軍事支援を一時停止しました。措置はウクライナが和平交渉に向けて「誠実な対応を示すまで」継続されるとしています。対象には輸送中の武器・弾薬に加え、経由地のポーランドで保管されている物資も含まれるとしています。

石破首相・日本政府は明確に米国への懸念とウクライナへの連帯を表明すべき

石破茂首相は1日、トランプ米大統領とウクライナのゼレンスキー大統領が会談で激しい口論になったことについて「かなり感情的なやりとりだったようだが、平和を実現するためには忍耐も思いやりもある。外交は感情をぶつけ合えばいいというものではない」と述べた。東京都内で記者団の質問に答えました。首相はそのうえで、今後の日本政府の取り組みについて「トランプ氏もゼレンスキー氏も一日も早い平和（の実現）ということでは一致している。国際社会の分断を招かないように、G7（主要7カ国）の結束が乱れないように努力をしていきたい」と述べました。今回のトランプ政権の対応は、価値観を共有する同盟国としての米国の信頼性に大きな疑問を投げかけました。

そして、石破首相・日本政府はより明確に米国への懸念とウクライナへの連帯を表明すべきだったのではないのでしょうか。

103万円問題、高校無償化で政党間の駆け引きの末、 **熟議には程遠い2025年度予算案、衆院通過**

2025年度予算案が衆院を4日通過しました。少数与党となった自民、公明の与党が野党の求めに応じて予算案を修正したことは、国会の変化と示すものです。しかし、政党間協議や財源確保のあり方には課題も残しました。

2025年度予算は防衛費8兆7千億円問題など全く議論されませんでした。103万円問題・トリガー条項問題、高校無償化等が政党間の駆け引きが目につき、少数与党下で期待された熟議には程遠いものでした。もちろん、103万円問題・高校無償化も大事ですが、8兆7千億円の防衛費問題などは共産党等が取り上げたものの、2025年度予算は熟議されたとは言えない状態です。

与党は過半数の確保を念頭に維新や国民民主と個別取引に走り、国会での議論を軽んじたというしかありません。財源を棚あげし、看板政策のアピールに突き進んだ維新や国民民主の振る舞いも、責任政党からかけ離れていると言えるのではないのでしょうか。

看板政策のアピールに突き進んだ維新や国民民主 財源確保の具体策を提案せず

与党は、維新が求めた高校授業料の無償化に向けた予算を盛り込んで修正し、維新も予算案の賛成に回りました。与党との協議で、維新は高校授業料の無償化に道筋をつけ、国民民主党も「年収103万円の壁」を引き上げる方向性は実現したものの、両党ともに財源確保の具体策を併せて提案せず、政策実現の意欲を疑われても仕方がありません。

一方、野党第1党の立憲民主党は基金や予備費の削減による財源で、高校授業料無償化やガソリン税減税、高額療養費の自己負担上限引き上げの凍結に充てる約3兆8千億円の修正案を提出しました。政府・与党はほとんど受け入れませんでした。立民が予算案を項目ごとに点検する省庁別審査の導入を主導し、財源もセットで修正案を示したことは評価したいものです。

政府が高額療養費制度の見直しを一部修正したのも、立民が患者団体と連携し、問題点を追及したからです。しかし、高校授業料無償化やガソリン税減税などで主張が重なる立民、維新、国民民主党が緊密に協力せず、政府・与党に対する交渉力を発揮できなかったことには反省すべきです。

予算案の修正を巡る協議が与党と野党各党との間で個別に行われた結果、夏の参院選に向けた野党の手柄争いの場となり、野党間の選挙協力が遠のいたことは残念でなりません。

与党は足並みの乱れた野党各党をてんびんにかけ、数合わせに終始しました。予算を成立させる責任があるとしても、ほとんど使われていない基金など無駄遣いの疑いを指摘されても手を付けようとせず、とても誠実とは言えないものです。

石破茂首相がどう指導力を発揮したのかも見えず

予算案の衆院通過に伴い、国会の焦点は企業・団体献金の廃止を含む政治改革、選択的夫婦別姓制度を導入する関連法改正などの審議に移ります。いずれも国民の関心が高い積年の課題。与野党が国民に見える形で議論を尽くし、今国会で結論を出すよう期待したいものです。

6日の衆院憲法審査会は幹事懇開催、審査会は開催されず!

さて、衆院憲法審査会は2月13日の幹事懇談会で、最速で3月6日に今国会初の実質的な憲法審を開くことでも合意しました。しかし、衆院を通過したのは4日ですから、6日の憲法審査会は開催されず、幹事懇談会の開催となりました。

間違いなく来週13日(木)には開催されるだろうと思います。皆さん、傍聴してください。

大阪・関西万博の来場を取りやめる学校や自治体が相次ぐ

4月開幕の大阪・関西万博で大阪府や近隣自治体を実施する学校単位での無料招待事業をめぐって、来場を取りやめる学校や自治体が相次いでいます。

大阪府の吉村洋文知事は「教育的意義があり、課題についても克服を今進めている」と、1月30日の会見で、自治体側が懸念する会場の熱中症対策などを強調してみせています。この会見の同日。府教委は、無料招待した府内の小中高校と支援学校の児童生徒計約88万人（計1841校）のうち、学校単位の来場希望は約58万人（1388校、1月時点）だったとする調査結果を発表。昨年7月時点では約68万人（1526校）が来場を希望しており、約半年で約10万人減った状況です。会場の安全対策への懸念などを理由に吹田、交野、熊取、島本の府内4市町も同日までに学校単位での参加見送りを表明していました。

参加が低調なのは、大阪だけではありません。兵庫県や京都府など大阪近郊の自治体も学校単位の無料招待事業をするが、滋賀県では招待した小中高生15万8千人（407校）のうち、参加予定は1万5千人（57校）にとどまっています。2023年11月の調査では220校が活用を予定または活用を検討するとしたが、そこから7割以上も減った計算で、担当者は「ここまで少なくなったのは驚きだ」と漏らしています。

大阪と同じく、学校単位で参加しない場合は個別に無料招待するが、実際に会場に行けるかは家庭の事情などに左右されるため、「体験の格差を生まないためには学校で行ってもらうのが一番だ。学校の希望にできる限り寄り添いたい」と担当者は語っています。

奈良県では昨年10月の意向調査で県内の小中高363校中、86校が無料招待事業を利用予定、144校が検討中、51校が利用しないと回答したが、対象となる小中高校生12万7千人全員が行く想定で、1億7千万円を新年度予算案に計上する。今後、参加を希望する学校が増えた場合にも対応できるようにするためだといいます。

なぜ不参加が相次ぐのか。多くの学校があげるのが熱中症などの安全面のリスクです。万博協会は、会場に学校向けの休憩所を3800席分用意したり、バス乗降場から最寄りのゲートまでの850メートルの通路にミスト付き扇風機を設置したりといった対策を予定。しかし、市立小中全54校の学校単位での参加を見送った大阪府吹田市の後藤圭二市長は「何とかして行かせてあげたいと思っていた。ただ、真夏の暑さはドライミストでは対応できない」などと先月10日の会見で指摘。「災害時の対応、救護所の状況についても満足できる回答はなく、安全面の確認が出来なかった」と話した。同府豊中市も熱中症のリスクを理由に市立小学校39校（義務教育学校を含む）のうち、32校は低学年の児童は参加しないとしています。

3の日行動 被爆2世「核廃絶の政治に」と訴える!

3日、作家の澤地久枝さんらが呼びかけた「3の日行動」が今月も国会正門前で取り組まれました。みぞれが降る中、長崎や岡山などからも集まった116人が10分間、「憲法9条を守ろう」「NO!裏金政治」など政治への思いや、イスラエル、ロシアによる侵略に反対のプラカードを掲げてアピールしました。

長崎市からの初参加で被爆2世の尾崎康美さん(73)は、9条改憲は許せないと語りました。核兵器金条約第3回締約国会議の開催のなか、米国の傘に依存して大軍拡を進める日本政府は世界の流れに逆行しているとして「自民党政治を変えないといけない。被爆した母の遺言」と語りました。

1700人以上が犠牲になった岡山大空襲(1945年6月29日)を経験した堀なほ子さん(81)は、自宅は全焼しいのちからがら逃げ延びたことを両親から聞きました。「体、心の底から『戦争はいけない』との思いがわき上がります」と語りました。

澤地さんは「悪天候でも皆さんが集まった意義を、この行動を見ている側(政治家)が考えてほしい」と訴えました。